

1 所長による分析（業務運営の総括）

（１）特に重点的に取り組んだ事項

地域に密接した行政としての役割が求められるところ、令和３年２月１６日には犬山市役所において、犬山市長と愛知労働局長が署名し雇用対策協定締結式を行ったところです。今年度は実質の協定締結後の初年度となるため、地域における雇用環境に関する課題を共有し、双方がそれぞれの強みを発揮しながら連携することにより、地域の人材が活躍できる、活力を生み出す持続可能なまちづくりに取り組むこととしました。

取組の中でも、コロナ禍で各種イベントが中止される今だからこそ、感染対策を十分に行い、犬山市、犬山商工会議所と合同で開催した就職面接会においては、まん延防止等重点措置が適用中で参加者数が心配されましたが、当所としても全力で取り組んだところ、１１８名の参加者があり、１４８件の面談が行われたことには、犬山市長を始め市議会議員、市役所、商工会議所から信頼が得られたところです。

当所の求人の特徴として、管内における産業は「製造業」が一番多いが、新規求人における産業別構成比を比較したところ、「医療・福祉」の求人が４６．０％を占めている状況であり、愛知全体の新規求人における「医療・福祉」の占める割合が２５．７％であることから、当所においては、当該業種の求人が県内においても非常に多い管内であることが分かったことから、愛知県福祉センターと連携して福祉分野に対する取組を強化することとしました。

まずは、職員・相談員への介護業界の知識・認識を持つことが必要であると考え、同センターに講師を依頼して紹介及び企業支援部門の職員等全員を対象とした研修を実施しました。また、同センターが当所で毎月出張相談を行う際は、積極的に求職者を送りこむよう取り組みました。

また、看護分野に係る就職面接会を開催するにあたり、同センターや名古屋中所の人材確保対策コーナーに講師を依頼するとともに、面接会参加事業所に対して未経験の参加者が介護業界に興味を持ってもらえるよう体験コーナーの出展を依頼しました。

その他、雇用対策協定を締結した犬山市と連携して、犬山市を中心とした管内介護事業所同士が横の繋がりが持てるよう介護業界におけるセミナーを開催したり、愛知県が開催した介護業界における外国人雇用セミナーに参加し、このノウハウを基に介護業界のみならず、製造業においても雇い入れが進むよう図っております。

（２）サービス改善・業務改善を図った事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、３密状態を回避するための取組として、環境的な改善としては、求人検索機利用における自由化（パウチした番号票の廃止・定期的な検索機の消毒）、混雑緩和のための車内待機希望者への対応、すべての窓口に消毒スプレー配置するなど、来所者に向けての対策を図りました。

また、業務面においては、電話による職業相談やリモートによる職業相談を実施し、求職者向けセミナーにおいては、参集型セミナーのほかオンラインを活用したセミナーを導入することで、安心してセミナー参加できるよう改善しました。

雇用保険失業給付においては、新型コロナウイルス感染症による離職者は給付日数が延長され、受給者実人員の増加による認定日の混雑緩和を図るため、事前にアンケートを配付し、そのアンケートに基づき簡易相談をしております。

（３）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

上記（１）にも記載しましたが、当所の産業別求人の特徴である「医療・福祉」分野への就職支援は引き続き取り組んでいく課題として、次年度においても積極的に取り組んでまいります。

ハローワークシステムの刷新により、来所する求職者（特に若年層）が減少することが見込まれていることから、オンライン登録求職者がハローワークを利用してもらえるよう、イベント情報やハローワークに来所しないと受けることができない各種サービスの情報発信に取り組んでまいります。

また、窓口に来所する求職者は高齢者や障害者などのいわゆる就職困難者に特化されていくことが見込まれ、今まで以上に丁寧な相談及び的確紹介が求められることから、担当部署以外の知識を向上させることで幅広いサービス提供ができるよう、外部講師及び職員による研修を実施してまいります。

（４）その他業務運営についての分析等

新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍以前の求人数にはまだ届かない中、地域の実情に合った求人開拓を実施していく必要があり、当面は電話等による求人開拓がメインとなりますが、感染状況が緩和されれば企業訪問による求人開拓を実施するとともに、企業が困っていることなどの実情把握をしてまいります。

そこで得られた情報を職員間で共有し、企業のニーズに合ったマッチングが実施できるよう努めてまいります。

2 特記事項

当所管轄は3市2町あり、観光主体の地域や製造業主体の地域など特性がバラエティに富んでいるため、ハローワークとして、どの市町に対しても足並みを揃えた取り組みを行おうとしても、なかなかうまくいかない実感があります。場合によっては地域の実情・指向性・ニーズなどを踏まえてアレンジしつつ、弾力的に取り組みをすすめる方が理解を得られやすいと思料します。

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	④ハローワークの 職業紹介により、 正社員に結びつい た就職氷河期世代 の不安定就労者・ 無業者の件数	⑧正社員求人数 (必須指標)	⑨正社員就職件数 (必須指標)	②障害者の就職件 数	
令和3年度実績	1,527	1,251	844	97.3%	217	7,934	622	215	
過去3年度平均	1,773	1,511	896	100.0%	233	8,056	756	168	
R2年度実績	1,617	1,275	975	102.1%	233	6,786	623	183	
対 R2 比	94%	98%	86%	95%	93%	116%	99%	117%	
R1年度実績	1,695	1,528	840	97.9%		8,317	725	163	
対 R1 比	90%	81%	100%	99%		95%	85%	131%	
H30 年度実績	2,006	1,729	873	101.4%		9,063	920	159	
対 H30 比	76%	72%	96%	95%		87%	67%	135%	

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。